

令和5年度 三重県商工会議所連合会 事業計画基本方針

新型コロナウイルスの感染状況については、いまだ収束が見通せない状況にある中で、ウクライナ危機や欧米の利上げ等を背景とした円安の急伸、資源・原材料高など、これまで経験したことのないような様々な社会環境の変化が起き、商工会議所の会員である中小企業、小規模事業者にとっては、特に厳しい経営状況が続いています。

一方でコロナ禍においても、経済活動を止めることなくポストコロナを見据えて日常生活を回復し、経済の好循環を生み出し地域の雇用を守っていくことの重要性が、改めて認識されてきています。

3年に及ぶコロナ禍で大きな影響を受けている中小企業・小規模事業者に対しては、事業継続の支援とともに、特に事業活動の制約を受けた飲食、宿泊、交通、イベント、観光関連事業者等の売上の確保・向上に向けた思い切った需要喚起策が必要です。

一方、今後の経済成長のためには、ポストコロナを見据え、DXによる生産性の向上、事業再構築、多様な人材の確保・育成など、多くの課題に対応していく必要があります。そのためには、リカレント教育、リスキリングなどにより、新たな価値を出し続けるためのスキルや知識をしっかりと身につけていくことが重要となります。

さらに、社会経済にとって大きな転換となる2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、各企業にはGXへの積極的な取組が求められています。こうした動きに対して、受け身ではなく将来に向けたチャンスとするためにも、教育機関との連携を深め、将来を担う人材を育成するため、各企業が果敢にチャレンジしていくことが大切です。

また、地方創生を一層推進していくためには、頻発・激甚化する自然災害に備えた県土の強靱化や、リニア中央新幹線の整備促進を始め、地域経済を支える道路、港湾等の社会基盤整備を着実に進めていくことも重要です。

令和5年度はG7三重・伊勢志摩交通大臣会合が開催され、2025年には大阪・関西万博が予定されています。三重としては、地の利を生かした県経済の活性化の大きなチャンスを迎えており、今年度を元気な三重へとはばたくスタートの年とすべく、県内12商工会議所が連携し、関係機関の皆様と共に地域経済の発展に取り組んでまいります。

令和5年度 三重県商工会議所連合会活動方針

1. 行政、諸団体、大学研究機関等との連携の強化

- ・県内各商工会議所と国・県等の行政、諸団体、大学研究機関等との連携を進め、経済団体として提言等を行なうと共に、様々な情報を収集し各会議所に提供するなど、情報の共有化を図ります。
- ・各商工会議所の要望等を取りまとめ、行政等への提言・要望活動を行うなど地域経済の発展に資するための活動を展開します。

2. 関係機関との連携・協働の推進

- ・県内中小企業振興ならびに地方創生に向けて、様々な関係機関と連携した取組を進めます。
- ・各種団体、組織等が主催するイベント等の催事については、交流人口の増加による地域の活性化と、三重県をはじめ各市町を売り込むチャンスとして捉え、当該イベントの運営に協力します。

3. 県内商工会議所の連携・協働の推進

- ・各会議所が実施する事業（観光、地域製品の販路拡大、海外展開など）について会議所間の連携・協働により事業の相乗効果が発揮されるよう、情報共有と連携の場作りに努めます。
- ・各商工会議所が主催、協賛するイベント等に他の商工会議所も積極的に参加し、成果が県下一円に拡大されるよう協力します。

4. 県連事務局の主体的活動

- ・県連主催による会議や景況に関する調査、各会議所のニーズに基づく研修や事業などを計画・実施します。
- ・各商工会議所が行う調査、研修、会合、催事等について協力・連携して取り組みます。

三重県商工会議所連合会 令和5年度事業計画

三重県商工会議所連合会の活動方針のもと、下記の取組を進めます。

1. 行政、諸団体、大学研究機関等との連携の強化

(1) 県、国、政党への要望活動

- ・ 要望活動実施に向け、各商工会議所からの課題聴取並びに現地実情把握
- ・ 三重県知事、中部地方整備局等への政策・予算等の提言・要望および意見交換
- ・ 政党に対しての政策・予算等の提言・要望活動

① 広域的ビッグプロジェクトの推進

- ・ リニア中央新幹線東京・大阪全線早期開業及び県内停車駅（亀山市）の設置促進
- ・ 三重県内高速交通体系におけるミッシングリンクの解消の促進
- ・ リニア中央新幹線や高速道路等の社会基盤整備を生かす創生の推進

② 総合交通体系の整備、防災・減災対策の推進

- ・ 県内主要鉄道の高度化及び利便性の向上
- ・ 県内幹線道路網の整備とネットワーク化の推進
- ・ 県内主要港湾、河川、関連施設等の機能充実と防災・減災対策の推進

③ ポストコロナを見据えた新たな課題への対応

- ・ 中小企業・小規模事業者の経営支援
- ・ 事業再構築、事業転換等の推進
- ・ 資源、原材料価格高騰への対応
- ・ DX、GXの推進

(2) 経済成長に向けた産学官連携の推進

- ・ 高度人材の育成・確保に向けた産学官の連携推進
- ・ 人口減対策、脱炭素社会の実現等、社会全体で取り組むべき課題への対応
- ・ リカレント教育、リスクリング等、学び直しの推進

2. 関係機関との連携・協働の推進

(1) 関係諸会合等への参画及び経済団体としての意見・提言等

- ・ 中小企業振興や地方創生等に係る関係諸会合の委員としての参画と関連事業への協力

- ① 事業と雇用を守るためのきめ細やかな経営支援
(労働問題改善、多様な人材確保、障がい者雇用、外国人労働者、子育て支援等)
- ② 事業再構築、事業継承等の支援
- ③ DXによる生産性向上と働き方改革の推進等への対応支援
- ④ 脱炭素社会実現に向けたGX等への対応支援
- ⑤ 防災・減災対策への取組支援
- ⑥ 企業の海外展開・国際ビジネスに係る情報発信等の推進

(2) 地域資源を活用した広域的な観光振興と地域づくり・まちづくりの推進

- ① 地域資源を活用した広域的な観光振興のための行政等との連携
- ② 行政機関、関係団体等が取り組む地域づくり・まちづくりへの協力

3. 県内商工会議所との連携・協働の推進

(1) 各商工会議所が実施する事業、祭り（イベント）等との連携・支援

- ・各商工会議所が主催・協賛する祭り（イベント）等に関する情報の共有、参加・協力等の支援
- ・キャリア教育、インターンシップ等の推進
- ・就職説明会等の商工会議所事業への支援

(2) 各商工会議所の連携・調整

- ・各商工会議所が取り組む観光、販路拡大、海外展開などに関する他の商工会議所間の連携支援

4. 県連事務局の主体的活動

- ① 県連総会、会頭会議、専務理事会議など諸会合の開催
- ② 経済課題に関する視察・研修、会議所ニーズに基づく職員研修などの企画・

実施

③ 各商工会議所と連携した景況調査等の調査や関連の政策研究

- ・景況調査を中心とした三重県内商工業実態の把握調査と諸調査内容の発信
- ・諸会合への参画、提言に係る情報収集等関連の調査
- ・国・県等が進める政策の実態を情報収集するための調査、研究